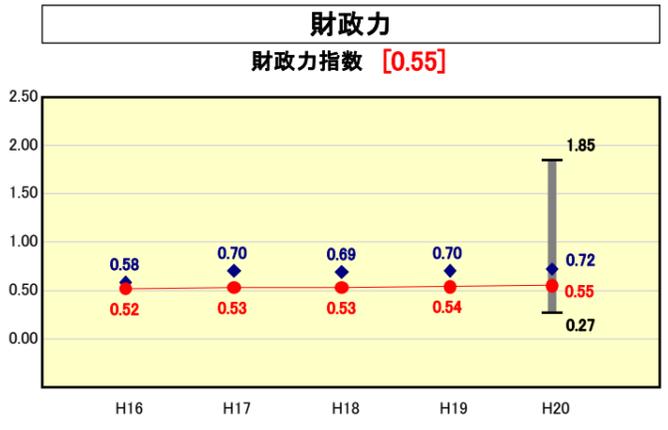


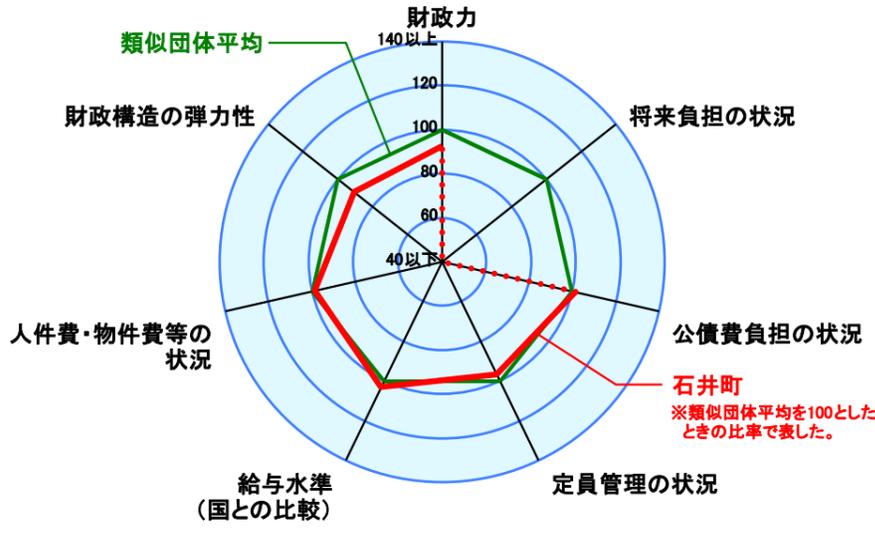
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



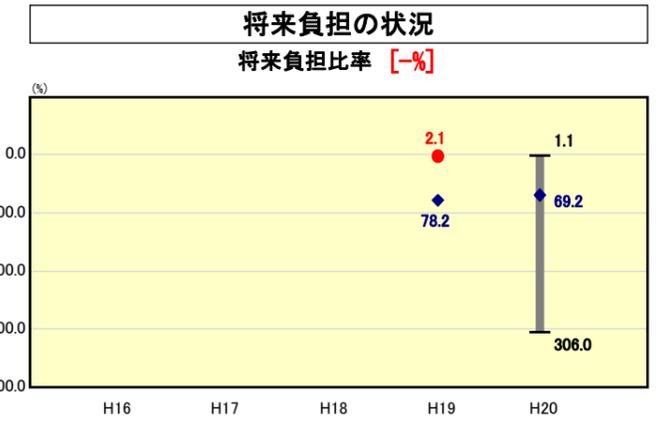
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 112/153
全国市町村平均 0.56
徳島県市町村平均 0.46

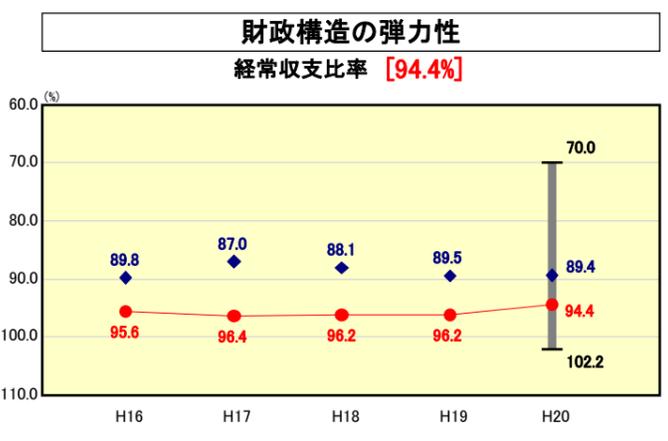
人口	26,786	人(H21.3.31現在)
面積	28.83	km ²
標準財政規模	5,446,015	千円
歳入総額	7,548,207	千円
歳出総額	7,152,586	千円
実質収支	322,471	千円



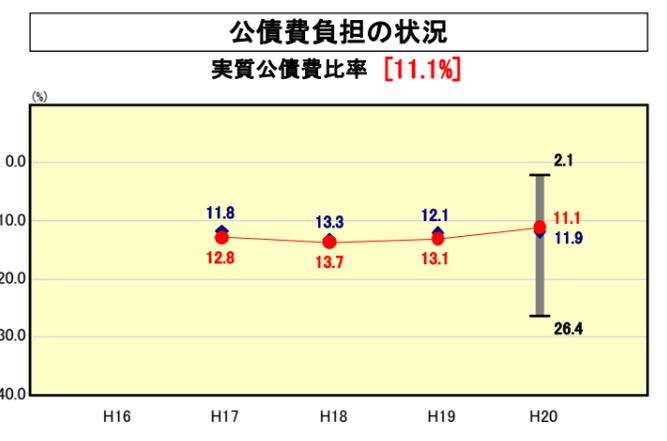
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



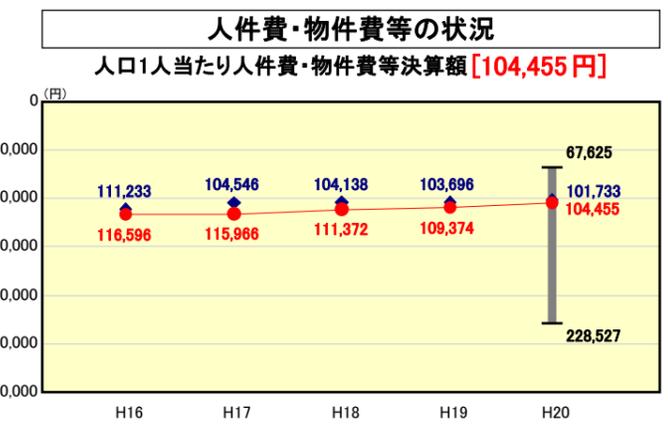
類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
徳島県市町村平均 82.0



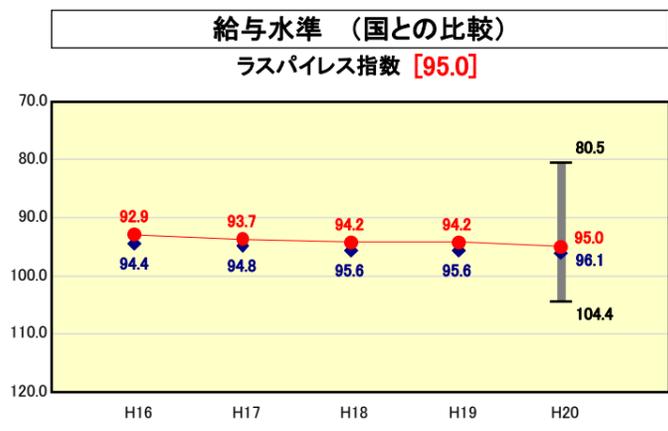
類似団体内順位 122/153
全国市町村平均 91.8
徳島県市町村平均 90.6



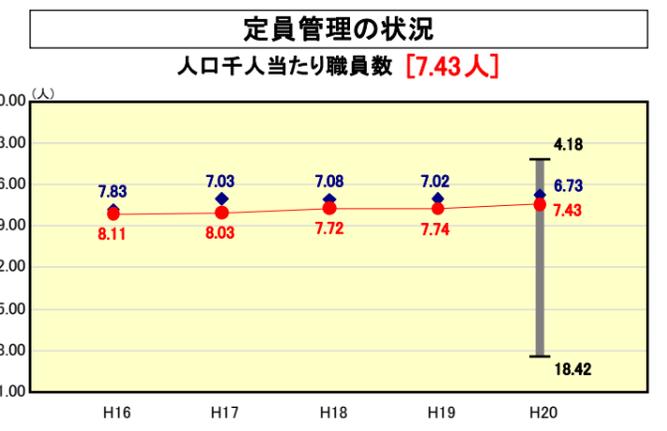
類似団体内順位 53/153
全国市町村平均 11.8
徳島県市町村平均 12.8



類似団体内順位 88/153
全国市町村平均 114,142
徳島県市町村平均 129,681



類似団体内順位 54/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 100/153
全国市町村平均 7.46
徳島県市町村平均 9.84

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
類似団体の平均値を大きく下回っている。各年度において微少ながら向上はしているが、主要産業が少ないことから大幅な向上は見込めない。今後も投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な削減を図るとともに、税収等の徴収強化に取組み自主財源の確保に努める。

○経常収支比率
人件費及び公債費の抑制により、前年度の数値より改善されているが、類似団体の平均値を上回っている。要因としては、扶助費の増があげられる。標準財政規模の比率が20.3%、で、類似団体の平均値14.8%を大きく上回っている。特に老人福祉費が平成19年度は0.8%、平成20年度が1.5%で約2倍近くになっている。この扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費、物件費(老人ホームを民間へ移管、ゴミの収集を民間委託)の抑制により、類似団体の平均値に近い数値を示しているが、施設の老朽化による維持補修費が増加傾向にある。決算額178,690千円の内、清掃費が113,976千円で63.8%を占め補修費増の要因になっている。今後は、保育所など直営で施設運営を行っている中で、民間で実施可能な部分については民間への移管、指定管理制度の導入などによりコストの削減を図っていく。

○ラスパイレース指数
各種手当の見直しにより(14種類中、12種類の特殊勤務手当を廃止)国の指数を下回っているが、全国町村平均値を0.4%上回っている。引き続き管理職手当のカット(20年度・5%)等を行うなど給与の適正化により、全国町村平均値に近づけるよう努める。

○将来負担比率
平成19年度は2.1%の数値を示していたが、平成20年度の数値(-%)は算出されていない。主な要因としては、地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

○実質公債費比率
起債抑制策により類似団体の平均値11.9%を下回り、過去3年間の数値を大きく下回る11.1%を示している。引き続き事業の必要度、事業効果等を考慮し起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口1,000人当たり職員数
集中改革プランにおける定員管理の数値目標(平成17年4月1日現在職員数240人～平成22年4月1日現在職員数227人・純減数13人・純減率△5.4%)は、平成20年4月1日現在職員数223人・純減数17人・純減率△7.1%で目標は達成している。人口当たりの職員数は、全国市町村、徳島県市町村の平均値を下回る数値を示しているが、類似団体の平均数値を上回っている。住民サービスを低下させることなく、組織の再編、適正な人員配置、新規採用の抑制等により職員数の通減を図っていく。